

平成 24 年度

大磯町歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計

大磯町監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 期 間	1
第3	審 査 方 法	1
第4	審 査 結 果	1
	1. 総 説	1
	2. 決 算 の 総 括	2
	3. 財 政 分 析 指 標	4
第5	一 般 会 計 の 決 算 概 要	5
	1. 収 支 状 況	5
	2. 歳 入	5
	3. 歳 出	14
第6	特 別 会 計 の 決 算 概 要	25
	1. 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	28
	3. 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	30
	4. 下 水 道 事 業 特 別 会 計	32
第7	実 質 収 支 に 関 する 調 書	35
第8	財 産 に 関 する 調 書	36
	1. 公 有 財 産	36
	2. 物 品	39
	3. 債 権	40
第9	基 金 の 運 用 状 況	41
第10	む す び	42

- (註) 1. 文中又は各表中の比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 第8の財産に関する調書の金額は、一部千円単位を使用した。
3. 構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整した。
4. 「-」は該当数値のないものまたは求められないものである。

第1 審査の対象

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

(1) 歳入歳出決算

平成24年度大磯町一般会計歳入歳出決算

平成24年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成24年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成24年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類（政令で定める書類）

平成24年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

平成24年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

平成24年度大磯町財産に関する調書

(3) 平成24年度基金の運用状況

第2 審査期間

平成25年7月24日から平成25年8月19日まで

第3 審査方法

審査は、町長から提出された平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、次の点を主眼に行った。また、審査にあたっては、提出された歳入歳出決算書等と関係諸帳簿・証書等関係書類と照合し、関係職員から説明を求め、さらに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- (1) 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第4 審査結果

1. 総説

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証書書類等と照合、確認したところ、その計数は正確なものと認められ、歳入歳出差引残額は、平成25年度に繰り越されていることを確認した。また、各会計の決算の内容及び予算の執行についての審査結果は後述する。

2. 決算の総括

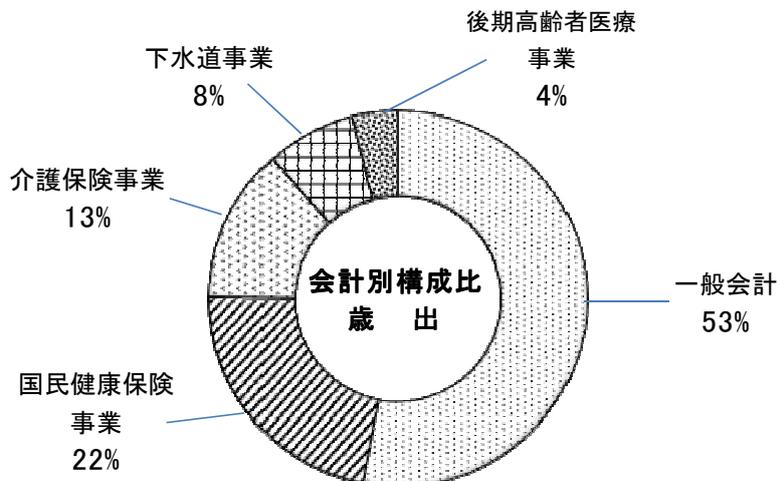
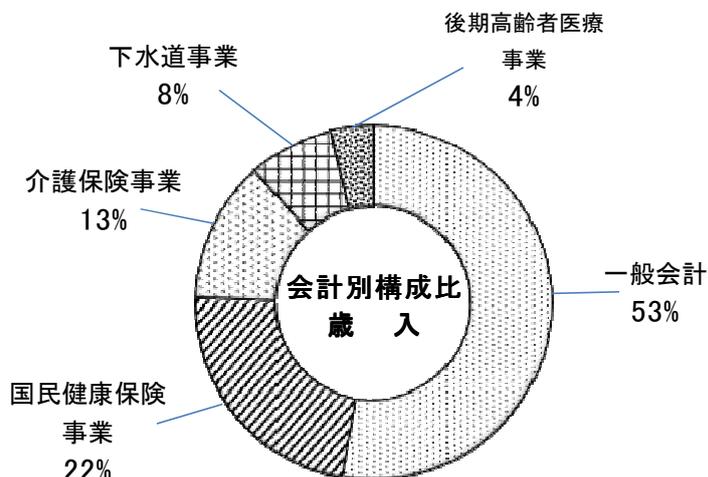
(1) 各会計の決算状況

各会計別の決算状況は次のとおりである。

【各会計別決算状況】

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	10,254,028,125	10,053,961,536	9,723,677,083	330,284,453
特 別 会 計	9,017,228,000	9,004,922,335	8,634,927,670	369,994,665
国民健康保険事業	4,219,273,000	4,364,151,524	4,094,436,375	269,715,149
後期高齢者医療事業	694,728,000	703,008,131	690,925,302	12,082,829
介護保険事業	2,452,846,000	2,457,453,665	2,422,735,562	34,718,103
下水道事業	1,650,381,000	1,480,309,015	1,426,830,431	53,478,584
合 計	19,271,256,125	19,058,883,871	18,358,604,753	700,279,118



(2) 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入で、地方行政の自主性を発揮させるためには、できるだけ自主財源が多いことが望ましいといえる。一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

【一般会計自主財源及び依存財源決算状況】

(単位:円・%)

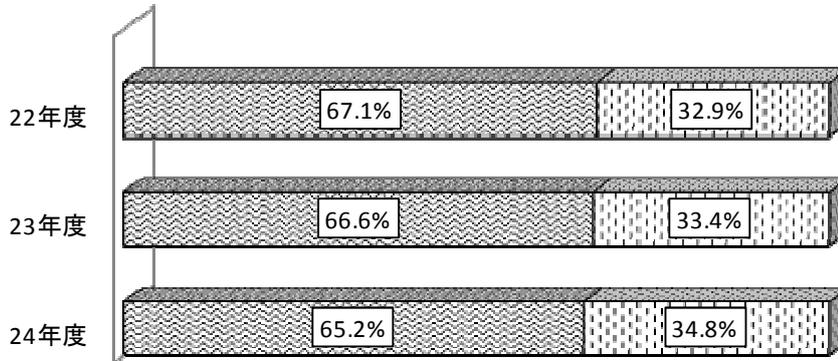
区 分	24年度		23年度		22年度	
	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率	決 算 額	構成率
自 主 財 源	6,562,110,509	65.2	6,608,795,390	66.6	6,338,844,991	67.1
町 税	4,918,761,291	48.9	5,015,184,201	50.6	5,030,180,989	53.4
分担金及び負担金	71,367,770	0.7	76,383,130	0.7	69,710,800	0.7
使用料及び手数料	160,026,103	1.6	164,079,337	1.7	162,562,575	1.7
財 産 収 入	19,791,632	0.2	13,408,946	0.1	13,140,855	0.1
寄 附 金	7,388,709	0.1	280,278,088	2.8	17,983,492	0.2
繰 入 金	829,026,168	8.2	636,402,159	6.4	475,679,831	5.0
繰 越 金	353,058,351	3.5	226,943,650	2.3	360,762,354	3.8
諸 収 入	202,690,485	2.0	196,115,879	2.0	208,824,095	2.2
依 存 財 源	3,491,851,027	34.8	3,306,928,482	33.4	3,081,322,871	32.9
地方譲与税	66,036,091	0.7	70,148,085	0.7	72,780,050	0.8
利子割交付金	12,427,000	0.1	13,986,000	0.1	17,926,000	0.2
配当割交付金	14,004,000	0.1	12,932,000	0.1	11,660,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,865,000	0.1	3,177,000	0.1	3,923,000	0.1
地方消費税交付金	246,037,000	2.4	248,192,000	2.5	254,812,000	2.7
ゴルフ場利用税交付金	27,629,806	0.3	28,944,308	0.3	26,943,715	0.3
自動車取得税交付金	37,449,000	0.4	29,039,000	0.3	34,974,000	0.4
地方特例交付金	26,826,000	0.3	62,996,000	0.6	60,550,000	0.6
地方交付税	696,524,000	6.9	703,531,000	7.1	596,483,000	6.3
交通安全対策特別交付金	5,499,000	0.1	5,311,000	0.1	5,432,000	0.1
国庫支出金	739,483,920	7.3	879,981,157	8.9	805,855,873	8.6
県支出金	538,270,210	5.4	644,190,932	6.5	553,983,233	5.9
町 債	1,077,800,000	10.7	604,500,000	6.1	636,000,000	6.8
合 計	10,053,961,536	100.0	9,915,723,872	100.0	9,420,167,862	100.0

自主財源の割合が低くなっている傾向は24年度も同様であった。その中でも、最も額が多い町税の構成率が1.7%低くなっている。

依存財源では、近年構成率が年々高くなっていた地方交付税が、23年度と比較して若干低くなった。また、町債の構成率が23年度と比較して4.6%高くなっている。

自主財源及び依存財源の年度別構成比

▣ 自主財源 □ 依存財源



(3) 町債借入状況

町債の借入状況は次表のとおりである。

【町債借入状況】

(単位:円)

区 分	23年度末 借入残額	24年度		24年度末 借入残額
		借入額	償還額	
一 般 会 計	6,784,221,757	1,077,800,000	719,170,172	7,142,851,585
下水道事業特別会計	8,578,005,451	610,000,000	453,071,975	8,734,933,476
合 計	15,362,227,208	1,687,800,000	1,172,242,147	15,877,785,061

近年減少傾向であった一般会計の借入残額が、24年度は増えている。下水道事業特別会計の借入残額は、近年の傾向どおり24年度も増えている。

3. 財政分析指標

決算の状況を、普通会計ベースでの主な財政分析指標は次表のとおりである。

【主な財政分析指標】

区分	24年度	23年度	22年度
財政力指数	0.874	0.880	0.890
実質収支比率	3.4%	4.4%	3.0%
経常収支比率	96.2%	93.3%	94.6%
実質公債費比率	9.3%	10.2%	10.6%

実質収支比率は、望ましいとされている3%~5%を維持している。実質公債費比率は24年度も改善されているが、財政力指数は前年度と比較して0.006減っている。なお、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている75%を依然として大きく上回っている。

第5 一般会計の決算概要

1. 収支状況

平成24年度における一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【一般会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	24年度	23年度	
(A)歳入総額	10,053,961,536	9,915,167,872	
(B)歳出総額	9,723,677,083	9,562,665,521	
(C)歳入歳出差引額(形式収支額)	330,284,453	353,058,351	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	15,626,600	1,653,460
	繰越明許費繰越額	66,508,000	15,233,000
	事故繰越し繰越額	23,240,670	46,005,535
	計	105,375,270	62,891,995
(E)実質収支額 (C)-(D)	224,909,183	290,166,356	
(F)前年度実質収支額	290,166,356	194,961,972	
(G)単年度収支額 (E)-(F)	△ 65,257,173	95,204,384	

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は224,909,183円である。

なお、24年度の実質収支には、前年度の実質収支290,166,356円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支は65,207,173円減となる。

2. 歳入

一般会計歳入決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【一般会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24年度	金 額	10,254,028,125	10,390,115,339	10,053,961,536	19,455,654	316,698,149
	対前年度比	102.7	101.3	101.4	72.4	102.1
23年度	金 額	9,986,851,000	10,252,721,709	9,915,723,872	26,857,204	310,140,633
	対前年度比	104.4	105.0	105.3	143.0	95.4
22年度	金 額	9,567,953,000	9,764,088,974	9,420,167,862	18,781,481	325,139,631
	対前年度比	93.8	95.4	95.0	139.4	106.7

予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度と比較するとやや減少し、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較してやや上昇した。

また、収入未済額は前年度と比較して増加しているが、近年増加傾向だった不納欠損額は、前年度と比較して減少している。

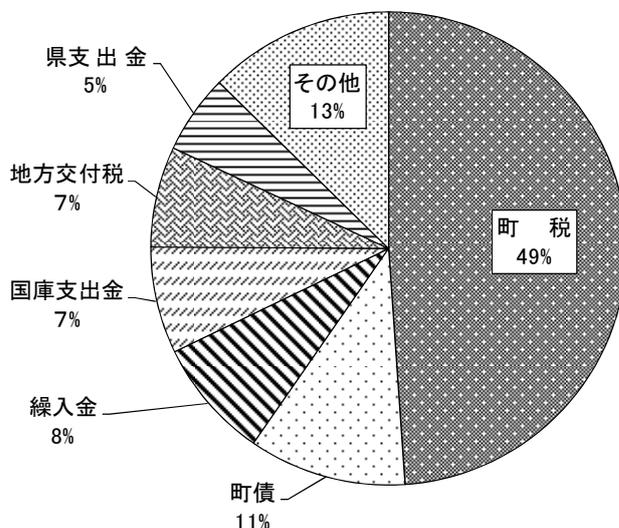
款別の歳入決算額の状況は次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
町税	4,833,869,000	5,198,766,034	4,918,761,291	101.8	94.6	48.9	△0.7
地方譲与税	70,000,000	66,036,091	66,036,091	94.3	100.0	0.7	△5.9
利子割交付金	16,000,000	12,427,000	12,427,000	77.7	100.0	0.1	△11.1
配当割交付金	10,000,000	14,004,000	14,004,000	140.0	100.0	0.1	8.3
株式等譲渡所得割 交付金	4,000,000	3,865,000	3,865,000	96.6	100.0	0.1	21.7
地方消費税交付金	250,000,000	246,037,000	246,037,000	98.4	100.0	2.4	△0.9
ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	27,629,806	27,629,806	98.7	100.0	0.3	△4.5
自動車取得税交付金	30,000,000	37,449,000	37,449,000	124.8	100.0	0.4	29.0
地方特例交付金	26,826,000	26,826,000	26,826,000	100.0	100.0	0.3	△57.4
地方交付税	666,838,000	696,524,000	696,524,000	104.5	100.0	6.9	△1.0
交通安全対策特別 交付金	5,290,000	5,499,000	5,499,000	104.0	100.0	0.1	3.5
分担金及び負担金	75,455,000	77,363,540	71,367,770	94.6	92.2	0.7	△6.6
使用料及び手数料	161,968,000	162,254,233	160,026,103	98.8	98.6	1.6	△2.5
国庫支出金	877,361,670	739,483,920	739,483,920	84.3	100.0	7.3	△16.0
県支出金	557,904,000	538,270,210	538,270,210	96.5	100.0	5.4	△16.4
財産収入	126,332,000	19,791,632	19,791,632	15.7	100.0	0.2	47.6
寄付金	21,938,000	7,388,709	7,388,709	33.7	100.0	0.1	△97.4
繰入金	829,540,000	829,026,168	829,026,168	99.9	100.0	8.2	30.3
繰越金	353,096,455	353,058,351	353,058,351	100.0	100.0	3.5	55.6
諸収入	165,710,000	250,615,645	202,690,485	122.3	80.9	2.0	3.4
町債	1,143,900,000	1,077,800,000	1,077,800,000	94.2	100.0	10.7	78.3
合計	10,254,028,125	10,390,115,339	10,053,961,536	98.0	96.8	100.0	1.4

主な款別歳入決算額構成比率



なお、歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	4,833,869,000	5,198,766,034	4,918,761,291	19,383,564	260,621,179	84,892,291
23年度	4,984,988,000	5,296,745,151	5,015,184,201	26,774,064	254,786,886	30,196,201
比 較	△ 151,119,000	△ 97,979,117	△ 96,422,910	△ 7,390,500	5,834,293	—

収入済額は4,918,761,291円で、前年度と比較して96,422,910円(1.9%)減となっている。前年度減少した収入未済額が増加したものの、近年増加傾向にあった不納欠損額が24年度は減少している。

なお、現年課税分と滞納繰越分の徴収率の状況は次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区 分 科 目	現年課税分					滞納繰越分				
	調定額	収入済額	徴 収 率			調定額	収入済額	徴 収 率		
	(24年度)	(24年度)	24年度	23年度	22年度	(24年度)	(24年度)	24年度	23年度	22年度
町 税	4,944,707,459	4,859,152,780	98.3	98.6	98.2	254,058,575	59,608,511	23.5	22.0	21.0
町民税	2,416,896,755	2,368,475,379	98.0	98.6	98.0	130,604,123	32,175,786	24.6	23.0	20.0
個人	2,265,189,055	2,220,093,279	98.0	98.6	97.9	128,069,035	31,593,186	24.7	23.0	20.0
法人	151,707,700	148,382,100	97.8	99.6	99.2	2,535,088	582,600	23.0	23.4	25.1
固定資産税	2,335,167,100	2,298,679,597	98.4	98.4	98.4	121,933,452	27,074,585	22.2	20.7	22.0
固定資産税	2,334,306,900	2,297,819,397	98.4	98.4	98.4	121,933,452	27,074,585	22.2	20.7	22.0
国有資産等所在 市町村交付金	860,200	860,200	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
軽自動車税	36,048,400	35,402,600	98.2	98.3	98.0	1,521,000	358,140	23.5	36.1	27.7
町たばこ税	142,348,054	142,348,054	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—
入湯税	14,247,150	14,247,150	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—

また、町税の各項別の収入状況は次表のとおりである。

(ア) 個 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	2,393,258,090	2,251,686,465	11,082,331	130,489,294	94.1	45.8
23年度	2,385,822,172	2,245,028,242	11,996,584	128,797,346	94.1	44.8
比 較	7,435,918	6,658,223	△ 914,253	1,691,948	0.0	1

(イ) 法 人

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	154,242,788	148,964,700	351,100	4,926,988	96.6	3.0
23年度	160,119,988	157,134,900	450,000	2,535,088	98.1	3.2
比 較	△ 5,877,200	△ 8,170,200	△ 98,900	2,391,900	△ 1.5	△ 0.2

イ 固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	2,457,100,552	2,325,754,182	7,835,133	123,511,237	94.7	47.3
23年度	2,547,224,288	2,411,061,956	14,228,880	121,933,452	94.7	48.1
比較	△ 90,123,736	△ 85,307,774	△ 6,393,747	1,577,785	0.0	△ 0.8

ウ 軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	37,569,400	35,760,740	115,000	1,693,660	95.2	0.7
23年度	36,593,900	34,974,300	98,600	1,521,000	95.6	0.7
比較	975,500	786,440	16,400	172,660	△ 0.4	0.0

エ 町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	142,348,054	142,348,054	0	0	100.0	2.9
23年度	151,396,753	151,396,753	0	0	100.0	3.0
比較	△ 9,048,699	△ 9,048,699	0	0	0.0	△ 0.1

オ 入湯税

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成率
24年度	14,247,150	14,247,150	0	0	100.0	0.3
23年度	14,569,950	14,569,950	0	0	100.0	0.3
比較	△ 322,800	△ 322,800	0	0	0.0	△ 0.0

町民税（個人、法人）と固定資産税の収入未済額が、いずれも前年度と比較して増加しており、これが町税全体の収入未済額増の大きな要因となっている。

また、平成 22 年 10 月にたばこ税が増税され、平成 23 年度はたばこ税の収入済額が前年度と比較して増加していたが、平成 24 年度は減少している。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	70,000,000	66,036,091	66,036,091	0	△ 3,963,909
23年度	72,000,000	70,148,085	70,148,085	0	△ 1,851,915
比較	△ 2,000,000	△ 4,111,994	△ 4,111,994	0	—

※地方譲与税は、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税及び地方道路譲与税であり、自動車重量譲与税は自動車重量税、地方揮発油譲与税は地方揮発油税、地方道路譲与税は地方道路税とそれぞれの税(国税)の一部を、一定の基準により町へ譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	16,000,000	12,427,000	12,427,000	0	△ 3,573,000
23年度	18,000,000	13,986,000	13,986,000	0	△ 4,014,000
比較	△ 2,000,000	△ 1,559,000	△ 1,559,000	0	—

※利子割交付金は、県に納入された利子等にかかる税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	10,000,000	14,004,000	14,004,000	0	4,004,000
23年度	10,000,000	12,932,000	12,932,000	0	2,932,000
比較	0	1,072,000	1,072,000	0	—

※配当割交付金は、県に納入された株式配当等に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	4,000,000	3,865,000	3,865,000	0	△ 135,000
23年度	6,000,000	3,177,000	3,177,000	0	△ 2,823,000
比較	△ 2,000,000	688,000	688,000	0	—

※株式譲渡所得交付金は、県に納入された株式等譲渡所得に係る税の一部を個人県民税所得割税額の割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	250,000,000	246,037,000	246,037,000	0	△ 3,963,000
23年度	259,000,000	248,192,000	248,192,000	0	△ 10,808,000
比較	△ 9,000,000	△ 2,155,000	△ 2,155,000	0	—

※地方消費税交付金は、消費税5%のうち1%が地方消費税であり、その1/2が市町村に対して交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	28,000,000	27,629,806	27,629,806	0	△ 370,194
23年度	27,000,000	28,944,308	28,944,308	0	1,944,308
比 較	1,000,000	△ 1,314,502	△ 1,314,502	0	—

※ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対して、県が収納した当該ゴルフ場に係る利用税をその額に対する一定の割合によって交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	30,000,000	37,449,000	37,449,000	0	7,449,000
23年度	48,000,000	29,039,000	29,039,000	0	△ 18,961,000
比 較	△ 18,000,000	8,410,000	8,410,000	0	—

※自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)の一部を、町道の延長・面積により按分して交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	26,826,000	26,826,000	26,826,000	0	0
23年度	62,000,000	62,996,000	62,996,000	0	996,000
比 較	△ 35,174,000	△ 36,170,000	△ 36,170,000	0	—

※地方特例交付金は、住民税恒久減税による収入減の補てん財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	666,838,000	696,524,000	696,524,000	0	29,686,000
23年度	677,101,000	703,531,000	703,531,000	0	26,430,000
比 較	△ 10,263,000	△ 7,007,000	△ 7,007,000	0	—

地方交付税は、国が地方自治体に対し、自主的・計画的な行政運営を保障するために交付する財源措置であり、普通交付税と、普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税がある。

普通交付税の額は595,362,000円、特別交付税の額は101,162,000円、全体の収入済額は696,524,000円である。近年地方交付税は増加傾向にあったが、24年度は前年度と比較して減少した。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	5,290,000	5,499,000	5,499,000	0	209,000
23年度	5,515,000	5,311,000	5,311,000	0	△ 204,000
比 較	△ 225,000	188,000	188,000	0	—

※交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入相当額を町の交通事故発生件数及び人口集中度等の比率により算定して交付されるもので、交通安全施設整備費の財源としている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	75,455,000	77,363,540	71,367,770	5,995,770	△ 4,087,230
23年度	81,350,000	81,725,990	76,383,130	5,342,860	△ 4,966,870
比 較	△ 5,895,000	△ 4,362,450	△ 5,015,360	652,910	—

収入済額は前年度と比較して 5,015,360 円 (6.6%) 減となっている。これは、保育園負担金による収入が減少したことや、前年はあった在宅当番医事業負担金と夜間一次救急医療対策負担金分の収入がなかったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、保育園負担金 68,380,900 円である。

収入未済額 5,995,770 円は、保育園負担金の収入未済分である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	161,968,000	162,254,233	160,026,103	72,090	2,156,040	△ 1,941,897
23年度	165,011,000	166,710,127	164,079,337	83,140	2,547,650	△ 931,663
比 較	△ 3,043,000	△ 4,455,894	△ 4,053,234	△ 11,050	△ 391,610	—

収入済額 160,026,103 円の内訳は、使用料が 100,687,933 円、手数料が 59,338,170 円である。

使用料の主なものは、自転車駐車場使用料 32,858,830 円、道路及び附属物占用料 13,093,065 円、幼稚園保育料 36,100,500 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳等諸証明発行手数料 12,926,200 円、し尿・ごみ等処理手数料としての清掃手数料 41,758,050 円である。

また、収入未済額の主なものは、幼稚園保育料の収入未済分 1,481,000 円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	877,361,670	739,483,920	739,483,920	0	△ 137,877,750
23年度	899,918,000	879,981,157	879,981,157	0	△ 19,936,843
比較	△ 22,556,330	△ 140,497,237	△ 140,497,237	0	—

国庫支出金の収入済額 739,483,920 円の内訳は、国庫負担金 577,165,116 円、国庫補助金 155,586,693 円、委託金 6,732,111 円である。

収入済額が前年度と比べて 140,497,237 円 (16.0%) 減となっているが、これは前年度は、町営月京住宅建替に伴う社会資本整備総合交付金が交付されていたことなどによるものである。

なお、収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金 185,090,000 円、子ども手当負担金 337,792,654 円である。

第15款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	557,904,000	538,270,210	538,270,210	0	△ 19,633,790
23年度	665,828,000	644,190,932	644,190,932	0	△ 21,637,068
比較	△ 107,924,000	△ 105,920,722	△ 105,920,722	0	—

県支出金の収入済額 538,270,210 円の内訳は、県負担金 280,878,153 円、県補助金 145,020,970 円、委託金 112,371,087 円である。

収入済額が前年度と比べて 105,920,722 円 (16.5%) 減となっているが、これは緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金が大幅に減となったことなどによるものである。

なお、収入済額の主なものは、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 53,420,085 円、自立支援給付費負担金 99,242,709 円、後期高齢者医療保険基盤安定制度拠出金 36,169,515 円、子ども手当負担金 71,779,164 円、県税徴収取扱費交付金 54,281,205 円、大磯港指定管理費委託金 42,620,000 円である。

第16款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	126,332,000	19,791,632	19,791,632	0	△ 106,540,368
23年度	14,376,000	13,408,946	13,408,946	0	△ 967,054
比較	111,956,000	6,382,686	6,382,686	0	—

収入済額は 19,791,632 円で、主なものは、町有地貸付料 15,247,120 円である。

第17款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	21,938,000	7,388,709	7,388,709	0	△ 14,549,291
23年度	297,502,000	280,278,088	280,278,088	0	△ 17,223,912
比較	△ 275,564,000	△ 272,889,379	△ 272,889,379	0	—

収入済額が前年度と比較して大幅に減となっているが、これは前年度に旧吉田茂邸再建に対しての関係団体からの寄附という特殊要因があったためである。

収入済額の主なものは、旧吉田茂邸再建基金寄附金 5,426,540 円である。

第18款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	829,540,000	829,026,168	829,026,168	0	△ 513,832
23年度	636,404,000	636,402,159	636,402,159	0	△ 1,841
比較	193,136,000	192,624,009	192,624,009	0	—

収入済額が前年度と比べて 192,624,009 円 (30.3%) 増となっているが、前年度と比較して、国民健康保険事業特別会計繰入金が 120.1%、財政調整基金が 21.2% 増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、特別会計からの繰入金として、後期高齢者医療特別会計繰入金 15,595,155 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 171,276,000 円で、基金からの繰入金として、財政調整基金繰入金 522,759,000 円、土地開発基金繰入金 100,000,000 円である。

第19款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	353,096,455	353,058,351	353,058,351	0	△ 38,104
23年度	226,943,000	226,943,650	226,943,650	0	650
比較	126,153,455	126,114,701	126,114,701	0	—

収入済額は 353,058,351 円であるが、23年度から翌年度へ繰り越すべき財源 62,891,995 円が含まれているので、実質前年度繰越金は 290,166,356 円である。

第20款 諸 収 入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	165,710,000	250,615,645	202,690,485	47,925,160	36,980,485
23年度	174,215,000	243,579,116	196,115,879	47,463,237	21,900,879
比 較	△ 8,505,000	7,036,529	6,574,606	461,923	—

収入済額 202,690,485 円の主なものは、貸付金元利収入 40,477,492 円、雑入のうち、平塚大磯ブロックごみ処理広域化分担金 50,140,652 円、市町村振興協会市町村交付金 19,668,528 円、不燃物売払収入 11,810,329 円、古紙当売払収入 14,539,085 円である。

収入未済額 47,925,160 円の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 47,294,160 円である。

第21款 町 債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
24年度	1,143,900,000	1,077,800,000	1,077,800,000	0	△ 66,100,000
23年度	655,700,000	604,500,000	604,500,000	0	△ 51,200,000
比 較	488,200,000	473,300,000	473,300,000	0	—

収入済額 1,077,800,000 円の内訳は、ごみ処理広域化事業債 379,500,000 円、道路橋りょう整備事業債 10,500,000 円、臨時財政対策債 610,000,000 円、学校プール整備事業債 69,000,000 円、消防救急無線整備事業債 8,800,000 円である。

3. 歳 出

一般会計歳入決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【一般会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	金 額	10,254,028,125	9,723,677,083	230,010,910	300,340,132	94.8
	対前年比	102.7	101.7	209.1	95.6	△ 1.0
23年度	金 額	9,986,851,000	9,562,665,521	110,021,125	314,164,354	95.8
	対前年比	104.4	104.0	188.2	99.3	△ 0.3
22年度	金 額	9,567,953,000	9,193,224,212	58,456,178	316,272,610	96.1
	対前年比	93.8	96.2	17.1	103.9	2.4

不用額の主なものは、総務費 38,906,030 円、民生費 58,193,370 円、衛生費 47,596,588 円、土木費 59,295,538 円、教育費 32,657,569 円である。

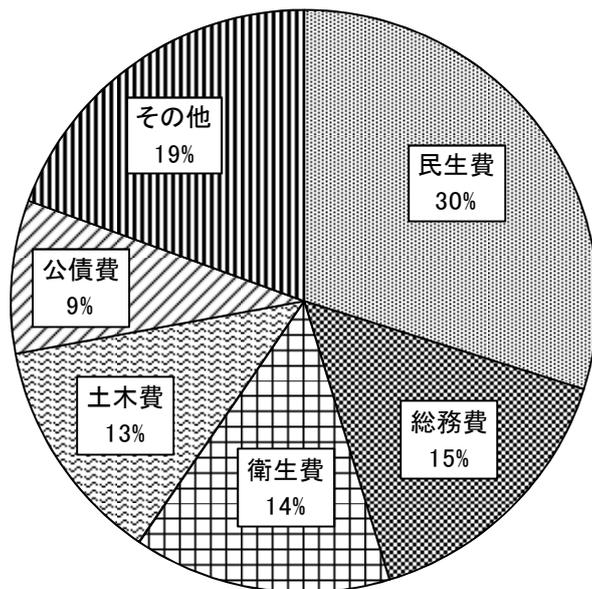
款別の決算状況は次のとおりである。

【歳出の款別決算状況】

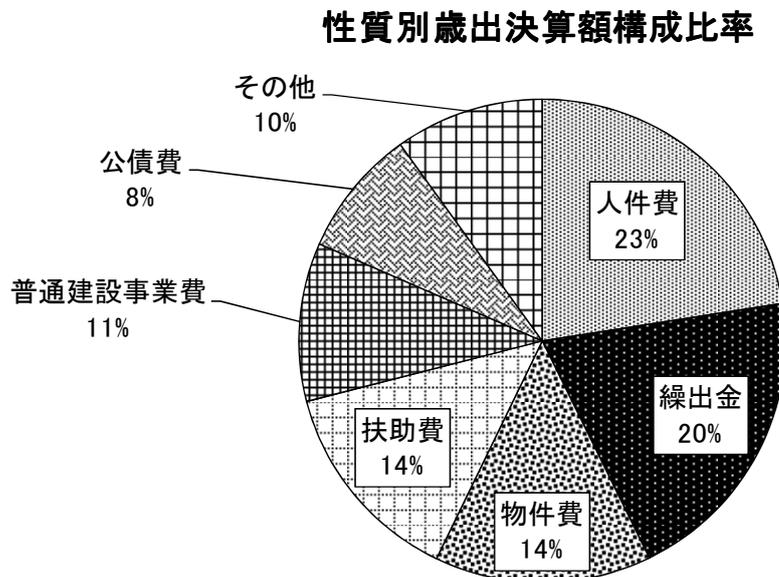
(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	対前年度伸率
議会費	148,643,000	146,328,240	98.4	1.5	△ 5.0
総務費	1,541,390,000	1,500,246,970	97.3	15.4	1.4
民生費	2,965,318,000	2,907,124,630	98.0	29.9	1.7
衛生費	1,432,015,000	1,384,418,412	96.7	14.3	31.7
労働費	23,985,000	23,168,250	96.6	0.2	△ 74.1
農林水産業費	69,736,000	67,575,439	96.9	0.7	2.9
商工費	111,846,000	107,782,528	96.4	1.1	△ 1.2
土木費	1,427,940,665	1,229,134,817	86.1	12.7	△ 23.9
消防費	437,494,000	422,769,825	96.6	4.3	5.1
教育費	934,623,460	813,702,291	87.1	8.4	3.4
災害復旧費	3,945,000	3,101,112	78.6	0.0	△ 87.0
公債費	824,125,000	823,296,204	99.9	8.5	△ 11.0
諸支出金	295,081,000	295,028,365	100.0	3.0	—
予備費	37,886,000	0	0.0	0.0	△ 92.5
合計	10,254,028,125	9,723,677,083	94.8	100.0	1.7

主な款別歳出決算額構成比率



また、性質別の歳出決算額の構成比率は次のとおりである。



なお、歳出の各款別の支出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	148,643,000	146,328,240	0	2,314,760	98.4
23年度	156,157,000	154,160,167	0	1,996,833	98.7
比較	△ 7,514,000	△ 7,831,927	0	317,927	△ 0.3

支出済額は、前年度と比べて7,831,927円(5.0%)減となっている。支出済額の主なものは、議員及び事務局職員の人件費、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,541,390,000	1,500,246,970	2,237,000	38,906,030	97.3
23年度	1,523,554,000	1,479,840,384	3,276,000	40,437,616	97.1
比較	17,836,000	20,406,586	△ 1,039,000	△ 1,531,586	0.2

支出済額が前年度と比べて20,406,586円(1.4%)増となっているが、その主な理由は、財政調整基金積立金が増となったことである。

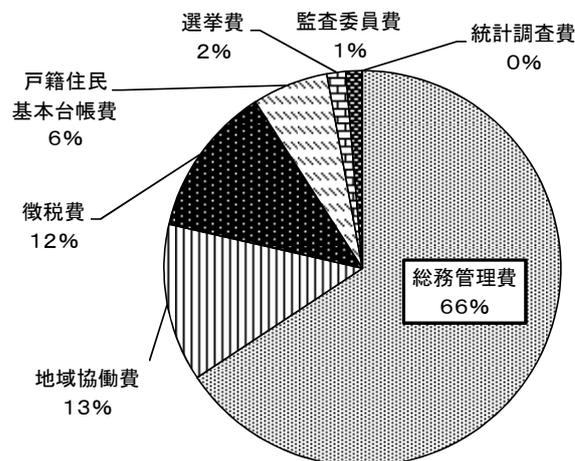
翌年度繰越額2,237,000円は、自転車駐車場整備事業(2,237,000円)が繰越明許となったものである。

項別の執行状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
総務管理費	1,012,497,500	984,777,620	877,007,789	97.3	27,719,880
徴税费	187,968,000	185,659,378	144,955,273	98.8	2,308,622
戸籍住民基本台帳費	93,051,000	92,537,865	95,056,303	99.4	513,135
選挙費	26,173,000	22,868,128	27,899,928	87.4	3,304,872
統計調査費	708,000	503,418	1,302,160	71.1	204,582
監査委員費	20,156,000	19,646,602	18,255,855	97.5	509,398
地域協働費	200,836,500	194,253,959	315,363,076	96.7	4,345,541
合 計	1,541,390,000	1,500,246,970	1,479,840,384	97.3	38,906,030

科目別決算額構成比(総務費)



支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理運営事務事業 22,236,745 円、財政管理運営事務事業 346,892,128 円（うち 343,781,000 円は財政調整基金積立金）、町村情報システム共同運営事業 56,356,077 円、本庁舎等維持管理事業 42,991,496 円及び人件費である。

徴税费では、町税徴収事務事業 69,797,575 円、資産税賦課事務事業 8,600,025 円及び人件費である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳運営事務事業 38,043,022 円（うち 26,866,000 円は火葬料補助金）及び人件費である。

選挙費では、衆議院議員総選挙及び国民審査事業 7,250,211 円及び人件費である。

統計調査費では、統計調査事業 503,418 円であり、監査委員費は運営事務費及び人件費である。

地域協働費のうち、地域協働総務費では、すぐやる事業 7,391,656 円、地域会館耐震事業 7,003,500 円及び人件費である。また、防災対策費では、防災対策事務事業 11,422,125

円、防災設備維持管理事業 11,754,113 円、防災行政無線整備事業 11,392,500 円であり、交通安全対策費では自転車駐車場維持管理事業 65,339,354 円である。そして、防犯対策費は、防犯対策事業 17,039,549 円である。

不用額の主なものは、総務管理費の 27,719,880 円、徴税費の 2,308,622 円、地域協働費の 4,345,541 円がある。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	2,965,318,000	2,907,124,630	0	58,193,370	98.0
23年度	2,907,188,000	2,858,559,387	3,000,000	45,628,613	98.3
比較	58,130,000	48,565,243	△ 3,000,000	12,564,757	△ 0.3

支出済額が前年度と比べて 48,565,243 円 (1.7%) 増となっているが、その主な理由は、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金が増となったことなどである。

項別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科目	予算現額 (24年度)	支出済額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
社会福祉費	1,984,591,000	1,955,549,699	1,830,714,935	98.5	29,041,301
児童福祉費	980,527,000	951,374,931	1,027,744,452	97.0	29,152,069
災害救助費	200,000	200,000	100,000	100.0	0
合計	2,965,318,000	2,907,124,630	2,858,559,387	98.0	58,193,370

支出済額の主なものは、社会福祉費では、障害者医療費助成事業 178,637,766 円、自立支援給付事業 377,285,855 円、地域生活支援等事業 50,452,879 円、特別会計繰出金（下水道事業特別会計を除く）1,183,166,021 円及び人件費である。

また、児童福祉費では、小児医療費助成事業 80,373,649 円、子ども手当等支給事業 497,232,888 円、児童保育委託等事業 164,265,848 円及び人件費である。

不用額の主なものは、社会福祉費の障害者医療費助成事業や自立支援給付事業や児童福祉費の子ども手当支援事業が当初の見込み額より減となったことなどによるものである。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,432,015,000	1,384,418,412	0	47,596,588	96.7
23年度	1,097,390,000	1,051,536,502	0	45,853,498	95.8
比較	334,625,000	332,881,910	0	1,743,090	0.9

支出済額が前年度と比べて 332,881,910 円 (31.7%) 増となっているが、その主な理由

は、ごみ処理広域化事業が増となったことなどである。

項別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
保健衛生費	272,555,000	255,382,693	279,671,816	93.7	17,172,307
清掃費	1,159,460,000	1,129,035,719	771,864,686	97.4	30,424,281
合 計	1,432,015,000	1,384,418,412	1,051,536,502	96.7	47,596,588

支出済額の主なものは、保健衛生費では、救急医療事業 15,978,526 円、予防接種事業 50,254,056 円、感染症対策事業 25,592,962 円、がん検診等推進事業 23,875,070 円及び人件費である。

また、清掃費では、ごみ処理広域化事業 452,149,770 円、ごみ収集運搬事業 129,931,200 円、ごみ処理事業 267,052,759 円、し尿収集運搬事業 42,913,500 円、し尿処理事業 54,935,972 円、し尿処理施設維持整備事業 21,315,000 円及び人件費である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、予防接種事業の医薬材料費が見込みよりも執行されなかったことや、清掃費では、ごみ処理事業の委託料が見込みよりも執行されたことなどによるものである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	23,985,000	23,168,250	0	816,750	96.6
23年度	91,783,000	89,518,610	0	2,264,390	97.5
比 較	△ 67,798,000	△ 66,350,360	0	△ 1,447,640	△ 0.9

支出済額が前年度と比べて 66,350,360 円(74.1%)減となっているが、その主な理由は、緊急雇用創出特別対策事業が大幅に減となったことや、ふるさと雇用再生特別対策事業がなくなったことなどである。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策・生活資金預託事業 20,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	69,736,000	67,575,439	0	2,160,561	96.9
23年度	68,980,000	65,654,006	0	3,325,994	95.2
比 較	756,000	1,921,433	0	△ 1,165,433	1.7

支出済額が前年度と比べて 1,921,433 円 (2.9%) 増となっている。

項別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
農業費	68,509,000	66,758,277	64,899,093	97.4	1,750,723
林業費	44,000	39,000	59,400	88.6	5,000
水産業費	1,183,000	778,162	695,513	65.8	404,838
合 計	69,736,000	67,575,439	65,654,006	96.9	2,160,561

支出済額の主なものは、農業費では、農業委員活動事務事業 4,633,572 円、農業総務運営事務事業 2,485,949 円及び人件費である。

また、林業費では林業振興事業 39,000 円であり、水産業費では漁業振興運営事業 778,162 円である。

第7款 商 工 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	111,846,000	107,782,528	0	4,063,472	96.4
23年度	120,299,000	109,118,780	2,700,000	8,480,220	85.6
比 較	△ 8,453,000	△ 1,336,252	△ 2,700,000	△ 4,416,748	10.8

支出済額が前年度と比べて 1,336,252 円 (1.2%) 減となっている。

支出済額の主なものは、商工業振興費では中小企業金融対策資金預託事業 20,000,000 円及び人件費で、観光費では、観光振興対策事業 15,111,456 円、海水浴場振興事業 13,418,129 円、町営照ヶ崎プール管理運営事業 15,618,042 円である。

第8款 土 木 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	1,427,940,665	1,229,134,817	139,510,310	59,295,538	86.1
23年度	1,814,846,000	1,615,345,572	78,370,665	121,129,763	89.0
比 較	△ 386,905,335	△ 386,210,755	61,139,645	△ 61,834,225	△ 2.9

支出済額が前年度と比べて 386,210,755 円 (23.9%) 減となっている。

項別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
土木管理費	157,167,000	154,279,856	141,044,555	98.2	2,887,144
道路橋りょう費	399,715,665	228,431,638	267,729,600	57.1	31,773,717
河川費	9,931,000	9,685,200	10,265,850	97.5	245,800
都市計画費	840,928,000	817,584,832	859,404,871	97.2	23,343,168
住宅費	20,199,000	19,153,291	336,900,696	94.8	1,045,709
合 計	1,427,940,665	1,229,134,817	1,615,345,572	86.1	59,295,538

支出済額の主なものは、土木管理費では、大磯港指定管理事務事業 27,159,286 円及び人件費である。

道路橋りょう費では、道路維持運営事務事業 21,135,629 円、狭あい道路整備事業 61,176,526 円である。

河川費では、河川総務運営事務事業 9,685,200 円である。

都市計画費では、都市交通推進事業 20,681,407 円、歴史的建造物（大磯駅前洋館）用地取得事業 150,149,100 円、運動公園維持管理事業 23,536,938 円、下水道事業特別会計繰出金 488,624,000 円及び人件費である。

住宅費では、町営住宅維持管理事業 19,153,291 円である。

翌年度繰越額 139,510,310 円のうち、導水路維持管理整備事業 1,000,000 円、幹線 30 号整備事業 14,500,000 円、幹線 12 号整備事業 3,000,000 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 88,646,000 円、月京 1 号線整備事業 1,233,000 円が繰越明許で、狭あい道路整備事業 16,784,693 円、幹線 21 号線整備事業 3,195,258 円、国府本郷月京 1 号線整備事業 3,493,859 円、国府本郷西小磯 1 号線整備事業 7,657,500 円が事故繰越しとなったものである。

不用額 59,295,538 円の主な理由は、委託料、工事請負費が入札により執行残となったこと、道路新設等に係る土地購入費、補償費の執行が見込みより減となったことなどによるものである。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	437,494,000	422,769,825	0	14,724,175	96.6
23年度	431,018,000	402,297,391	21,021,000	7,699,609	93.3
比 較	6,476,000	20,472,434	△ 21,021,000	7,024,566	3.3

支出済額が前年度と比べて 20,472,434 円 (5.1%) 増となっているが、その主な理由は、消防救急無線を整備したことなどである。

支出済額の主なものは、常備消防費では常備消防運営事務事業 5,278,044 円、救急・救助等活動事業 5,975,282 円、消防専用無線維持管理事業 9,461,071 円、消防救急無線整備事業 9,174,615 円及び人件費であり、非常備消防費では、消防団運営事業 16,290,702 円である。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	934,623,460	813,702,291	88,263,600	32,657,569	87.1
23年度	818,752,000	787,273,387	1,653,460	29,825,153	96.2
比 較	115,871,460	26,428,904	86,610,140	2,832,416	△ 9.1

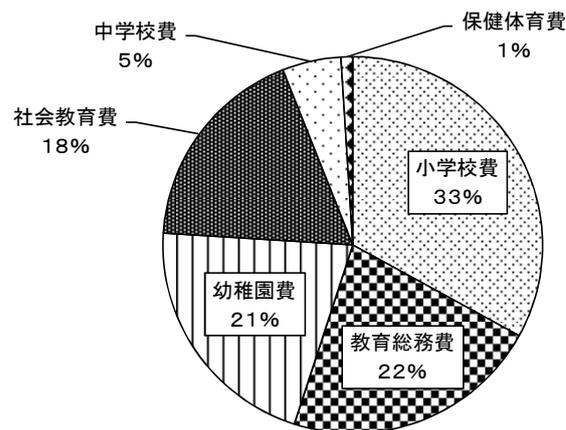
支出済額が前年度と比べて26,428,904円(3.4%)増となっているが、その主な理由は、国府小学校学校プール建設や大磯小学校体育館耐震補強工事などである。

項別の執行状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
教育総務費	186,087,000	182,734,676	183,723,221	98.2	3,352,324
小学校費	368,083,460	264,289,334	175,291,347	71.8	15,530,526
中学校費	46,490,000	44,400,944	126,068,264	65.5	2,089,056
幼稚園費	175,387,000	167,458,484	163,180,095	95.5	7,928,516
社会教育費	146,097,000	143,322,594	133,026,528	98.1	2,774,406
保健体育費	12,479,000	11,496,259	5,983,932	92.1	982,741
合 計	934,623,460	813,702,291	787,273,387	87.1	32,657,569

科目別決算額構成比(教育費)



支出済額の主なものは、教育総務費では学校教育指導振興事業10,372,864円、健康管理事業12,978,977円、支援教育推進事業21,770,850円及び人件費である。

小学校費では、学校施設・設備維持事業32,081,738円、学校プール整備事業106,011,860円、大磯小学校体育館耐震改修事業32,145,900円及び人件費である。

中学校費では、学校施設・設備維持事業17,073,234円及び人件費である。

幼稚園費では、幼稚園運営事業18,353,087円及び人件費である。

社会教育費では、生涯学習館維持管理事業8,391,423円、図書館維持管理事業11,351,606円、図書館運営事業14,873,306円、図書館資料整備事業9,340,766円、郷土資料館維持管理事業10,606,291円及び人件費である。

保健体育費では、町体育協会育成補助事業2,076,000円、武道館維持管理事業1,396,642円である。

翌年度繰越額88,263,600円のうち、大磯小学校体育館耐震改修事業15,963,600円が継

続費で、国府小学校改修事業 72,300,000 円が繰越明許となったものである。

不用額 32,657,569 円の主な理由は、工事請負費が入札により執行残となったことなどによるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,945,000	3,101,112	0	843,888	78.6
23年度	24,961,000	23,905,009	0	1,055,991	95.8
比 較	△ 21,016,000	△ 20,803,897	0	△ 212,103	△ 17.2

支出済額が前年度と比べて 20,803,897 円 (87.0%) 減となっている。

項別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予算現額 (24年度)	支 出 済 額		執行率 (24年度)	不用額 (24年度)
		24年度	23年度		
農林水産施設 災害復旧費	1,401,000	1,099,350	2,244,585	78.5	301,650
公共土木施設 災害復旧費	1,768,000	1,246,035	13,909,954	70.5	521,965
その他公共施設 災害復旧費	776,000	755,727	7,750,470	97.4	20,273
合 計	3,945,000	3,101,112	23,905,009	78.6	843,888

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、大雨により被災した農道の復旧修繕工事や取水壁修繕にかかる費用である。

公共土木施設災害復旧費では、大雨により被災した町道の復旧修繕工事にかかる費用である。

その他公共施設災害復旧費では、爆弾低気圧により破損した鳴立庵の竹垣や竹柵の修繕にかかる費用である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	824,125,000	823,296,204	0	828,796	99.9
23年度	926,251,000	925,420,814	0	830,186	99.9
比 較	△ 102,126,000	△ 102,124,610	0	△ 1,390	0.0

支出済額が前年度と比べて 102,124,610 円 (11.0%) 減となっている。

支出済額は、町債償還元金として財務省他 9 件分の償還金 719,170,172 円及び町債に対する利子として財務省他 8 件分の償還金利子 104,126,032 円である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	295,081,000	295,028,365	0	52,635	100.0
23年度	165,000	35,512	0	129,488	21.5
比 較	294,916,000	294,992,853	0	△ 76,853	78.5

支出済額が前年度比較して大幅増となっているが、土地開発基金に295,000,000円積み立てたためである。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	充当額	翌年度繰越額	不用額	充当率
24年度	40,480,000	2,594,000	0	37,886,000	6.4
23年度	40,000,000	34,493,000	0	5,507,000	86.2
比 較	480,000	△ 31,899,000	0	32,379,000	△ 79.8

予備費の他科目への充当額は2,594,000円で、充当率は6.4%である。

充当額の主なものは、道路橋りょう施設災害復旧費に468,000円、農業用施設災害復旧費に411,000円、土木総務費に399,000円、商工施設災害復旧費に345,000円となっている。

第6 特別会計の決算概要

1. 国民健康保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成24年度における国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【国民健康保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		24年度	23年度
(A)	歳入総額	4,364,151,524	4,052,598,204
(B)	歳出総額	4,094,436,375	3,821,546,711
(C)	歳入歳出差引額 (形式収支額)	269,715,149	231,051,493
(D)	翌年度へ繰り越すべき財源		
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
(E)	実質収支額 (C)－(D)	269,715,149	231,051,493
(F)	前年度実質収支額	231,051,493	98,148,741
(G)	単年度収支額 (E)－(F)	38,663,656	132,902,752

24年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は269,715,149円となる。なお、24年度の実質収支には、前年度の実質収支231,051,493円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支は、38,663,656円増となる。

(2) 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24年度	金額	4,219,273,000	4,653,398,636	4,364,151,524	37,764,327	251,482,785
	対前年度比	106.2	106.8	107.7	95.4	94.8
23年度	金額	3,974,438,000	4,357,458,158	4,052,598,204	39,572,253	265,287,701
	対前年度比	100.9	104.5	105.1	99.4	96.1
22年度	金額	3,937,089,000	4,171,449,288	3,855,711,015	39,818,118	275,920,155
	対前年度比	104.2	100.8	100.5	217.6	96.8

予算現額、調定額及び収入済額が、いずれも前年度より増加している。不納欠損額及び収入未済額は、前年度よりやや減少している。

なお、収入率は予算現額に対し103.4%、調定額に対しては93.8%である。

ア 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
国民健康保険税	948,607,000	1,224,693,901	935,446,789	98.6	76.4	21.5	△ 1.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	—
国庫支出金	573,865,000	669,827,553	669,827,553	116.7	100.0	15.3	△ 4.4
療養給付費交付金	195,152,000	260,218,282	260,218,282	133.3	100.0	6.0	17.4
前期高齢者交付金	1,241,322,000	1,241,322,171	1,241,322,171	100.0	100.0	28.4	11.1
県支出金	165,735,000	178,411,493	178,411,493	107.7	100.0	4.1	21.2
共同事業交付金	359,000,000	339,138,520	339,138,520	94.5	100.0	7.8	△ 2.0
財産収入	20,000	13,241	13,241	66.2	100.0	0.0	16.8
繰入金	503,313,000	503,313,000	503,313,000	100.0	100.0	11.5	7.7
繰越金	231,051,000	231,051,493	231,051,493	100.0	100.0	5.3	135.4
諸収入	1,207,000	5,408,982	5,408,982	448.1	100.0	0.1	△ 12.7
合計	4,219,273,000	4,653,398,636	4,364,151,524	103.4	93.8	100.0	7.7

収入済額が前年度と比較して311,553,320円(7.7%)円増となっている。これは、前期高齢者交付金、退職被保険者等療養給付費交付金及び一般会計からの繰入金が増となったことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分569,976,545円、一般療養給付費負担金385,095,933円、前期高齢者交付金1,241,322,171円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

収入総額に対して21.5%を占めている国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

【現年課税分と滞納繰越分に区分した徴収率の状況】

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		
					24年度	23年度	22年度
現年課税分	962,135,700	892,823,500	0	69,312,200	92.8	92.8	92.4
滞納繰越分	262,558,201	42,623,289	37,764,327	182,170,585	16.2	13.9	12.4
合計	1,224,693,901	935,446,789	37,764,327	251,482,785	76.4	75.7	73.6

不納欠損額及び収入未済額が前年度と比較して減となり、全体の徴収率も改善されている。なお、町民税の徴収率が、現年課税分が98.0%、滞納繰越分が24.6%であり、町民税と比べるとやや低い数値となっている。

(2) 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【国民健康保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	金額	4,219,273,000	4,094,436,375	0	124,836,625	97.0
	対前年度比	106.2	107.1	—	81.7	0.8
23年度	金額	3,974,438,000	3,821,546,711	0	152,891,289	96.2
	対前年度比	100.9	101.7	—	85.2	0.7
22年度	金額	3,937,089,000	3,757,562,274	0	179,526,726	95.4
	対前年度比	104.2	103.6	—	117.2	△ 0.5

また、款別の決算状況は次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	40,466,000	37,136,815	3,329,185	91.8	0.9	△ 9.6
保険給付費	2,805,169,000	2,732,291,838	72,877,162	97.4	66.7	4.4
後期高齢者支援金等	518,394,000	513,625,905	4,768,095	99.1	12.5	10.4
前期高齢者納付金等	1,737,000	553,822	1,183,178	31.9	0.0	△ 59.7
老人保健拠出金	77,000	22,689	54,311	29.5	0.0	△ 30.0
介護納付金	216,651,000	216,403,751	247,249	99.9	5.3	12.6
共同事業拠出金	378,164,000	343,341,826	34,822,174	90.8	8.5	△ 5.8
保健事業費	21,754,000	17,648,352	4,105,648	81.1	0.4	2.5
基金積立金	20,020,000	20,013,241	6,759	100.0	0.5	△ 44.3
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	214,840,000	213,398,136	1,441,864	99.3	5.2	148.1
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合 計	4,219,273,000	4,094,436,375	124,836,625	97.0	100.0	7.1

支出済額は前年度に比べて272,889,664円(7.1%)の増となっている。これは、主に一般被保険者療養給付費や一般会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費2,220,577,606円、退職被保険者等療養給付費179,067,352円、一般被保険者高額療養費259,619,105円、後期高齢者支援金513,588,258円、介護納付金216,403,751円、保険財政共同安全化事業拠出金269,570,290円、一般会計繰出金171,276,000円及び人件費である。

不用額の主なものは、保険給付費の72,877,162円である。これは一般被保険者や退職被保険者の療養給付費が見込みより減となったことなどによるものである。

なお、歳出総額の79.2%が医療費関係で占められ、被保険者一人当たりの医療費保険者負担額は前年度より14,103円増の270,302円となっている。

2. 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支状況

平成24年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

【後期高齢者医療保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	24年度	23年度
(A)歳入総額	703,008,131	696,707,754
(B)歳出総額	690,925,302	677,064,059
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	12,082,829	19,643,695
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)-(D)	12,082,829	19,643,695
(F)前年度実質収支額	19,643,695	51,369,023
(G)単年度収支額 (E)-(F)	△ 7,560,866	△ 31,725,328

24年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は12,082,829円となる。なお、24年度の実質収支には、前年度の実質収支19,643,695円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支は、7,560,866円減となる。

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24年度	金額	694,728,000	710,859,473	703,008,131	1,399,710	6,451,632
	対前年度比	102.1	100.9	100.9	89.5	108.8
23年度	金額	680,748,000	704,201,946	696,707,754	1,563,780	5,930,412
	対前年度比	98.3	103.7	103.8	113.0	88.9
22年度	金額	692,508,000	679,079,270	671,025,870	1,383,760	6,669,640
	対前年度比	102.6	100.6	103.0	—	118.0

収入率は予算現額に対し101.2%、調定額に対しては98.9%である。

なお、款別歳入状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	352,152,000	369,742,462	361,891,120	102.8	97.9	51.5	10.2
繰入金	321,870,000	320,734,021	320,734,021	99.6	100.0	45.6	1.4
繰越金	19,643,000	19,643,695	19,643,695	100.0	100.0	2.8	△ 61.8
諸収入	1,063,000	739,295	739,295	69.5	100.0	0.1	△ 4.9
合計	694,728,000	710,859,473	703,008,131	101.2	98.9	100.0	0.9

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料（現年度分）360,619,630円、一般会計繰入金320,734,021円である。

（２）歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【後期高齢者医療特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	金額	694,728,000	690,925,302	0	3,802,698	99.5
	対前年度比	102.1	102.0	—	103.2	△ 0.0
23年度	金額	680,748,000	677,064,059	0	3,683,941	99.5
	対前年度比	98.3	109.3	—	5.1	10.0
22年度	金額	692,508,000	619,656,847	0	72,851,153	89.5
	対前年度比	102.6	100.0	—	131.8	△ 2.3

また、款別の決算状況は次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	11,604,000	10,378,277	1,225,723	89.4	1.5	4.9
後期高齢者者医療 広域連合納付金	664,477,000	664,368,880	108,120	100.0	96.2	7.1
諸支出金	16,646,000	16,178,145	467,855	97.2	2.3	△ 65.4
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	—
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合計	694,728,000	690,925,302	3,802,698	99.5	100.0	2.0

支出済額は前年度と比較して13,861,243円（2.0％）の増となっている。これは、主に前年度の精算確定に伴う後期高齢者医療広域連合納付金が増となったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療費広域連合納付金664,368,880円、一般会計繰出金15,595,155円である。

なお、歳出総額の96.2％を後期高齢者医療費広域連合納付金が占めている。

3. 介護保険事業特別会計

(1) 収支状況

平成 24 年度における介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【介護保険事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分	24年度	23年度
(A)歳入総額	2,457,453,665	2,347,129,483
(B)歳出総額	2,422,735,562	2,325,692,669
(C)歳入歳出差引額 (形式収支額)	34,718,103	21,436,814
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費遞次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	0
	事故繰越し繰越額	0
	計	0
(E)実質収支額 (C)－(D)	34,718,103	18,636,814
(F)前年度実質収支額	18,636,814	52,281,713
(G)単年度収支額 (E)－(F)	16,081,289	△ 33,644,899

24 年度においては、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は 34,718,103 円となる。なお、24 年度の実質収支には、前年度の実質収支 18,636,814 円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支は、16,081,289 円増となる。

(2) 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は次のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年 度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24年度	金額	2,452,846,000	2,471,465,132	2,457,453,665	1,208,905	12,802,562
	対前年度比	104.6	104.8	104.7	93.7	120.5
23年度	金額	2,346,011,000	2,359,039,802	2,347,129,483	1,289,508	10,620,811
	対前年度比	105.3	106.7	106.7	119.7	107.7
22年度	金額	2,228,121,000	2,210,819,266	2,199,876,333	1,077,671	9,865,262
	対前年度比	100.2	102.0	102.1	62.5	98.5

収入率は予算現額に対し 100.2%、調定額に対しては 99.4%である。

なお、款別歳入状況は、次表のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
保険料	518,077,000	534,596,385	520,584,918	100.5	97.4	21.2	7.6
使用料及び手数料	538,000	307,200	307,200	57.1	100.0	0.0	△ 4.2
国庫支出金	474,550,000	474,787,545	474,787,545	100.1	100.0	19.3	5.6
支払基金交付金	675,804,000	675,311,217	675,311,217	99.9	100.0	27.5	2.1
県支出金	361,734,000	364,317,979	364,317,979	100.7	100.0	14.8	11.0
財産収入	24,000	12,098	12,098	50.4	100.0	0.0	△ 23.4
繰入金	400,164,000	400,164,000	400,164,000	100.0	100.0	16.3	20.2

繰越金	21,436,000	21,436,814	21,436,814	100.0	100.0	0.9	△ 59.0
諸収入	519,000	531,894	531,894	102.5	100.0	0.0	3.2
合計	2,452,846,000	2,471,465,132	2,457,453,665	100.2	99.4	100.0	4.7

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料（現年度分）518,757,390円、国庫支出金の介護給付費負担金（現年度分）406,091,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金（現年度分）671,384,000円、県支出金の県負担金（現年度分）344,369,702円である。

（2）歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は次表のとおりである。

【介護保険事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年 度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	金額	2,452,846,000	2,422,735,562	0	30,110,438	98.8
	対前年度比	104.6	104.2	△ 100.0	204.6	△ 0.4
23年度	金額	2,346,011,000	2,325,692,669	5,600,000	14,718,331	99.1
	対前年度比	105.3	108.3	—	18.3	2.7
22年度	金額	2,228,121,000	2,147,594,620	0	80,526,380	96.4
	対前年度比	100.2	100.4	—	96.9	0.1

また、款別の決算状況は次表のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	70,167,000	66,521,903	0	3,645,097	94.8	2.7	19.9
保険給付費	2,323,029,000	2,303,849,616	0	19,179,384	99.2	95.1	5.8
地域支援事業費	36,151,000	32,191,456	0	3,959,544	89.0	1.3	1.4
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
基金積立金	8,876,000	8,864,098	0	11,902	99.9	0.4	△ 69.0
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	—
諸支出金	12,621,000	11,308,489	0	1,312,511	89.6	0.5	△ 63.9
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	—
合計	2,452,846,000	2,422,735,562	0	30,110,438	98.8	100.0	4.2

支出済額は前年度に比べて106,835,000円（4.6％）の増となっている。これは、主にサービス利用件数の増加に伴う保険給付費の増によるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費969,039,877円、施設介護サービス給付費839,466,703円、介護予防サービス給付費111,765,583円及び人件費である。

なお、歳出総額の95.1％を保険給付費が占めている。

4. 下水道事業特別会計

(1) 収支状況

平成 24 年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

【下水道事業保険特別会計決算収支状況】

(単位:円)

区 分		24年度	23年度
(A)歳入総額		1,480,309,015	1,446,545,792
(B)歳出総額		1,426,830,431	1,426,760,171
(C)歳入歳出差引額	(形式収支額)	53,478,584	19,785,621
(D)翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	114,550	0
	計	114,550	0
(E)実質収支額	(C)－(D)	53,364,034	19,785,621
(F)前年度実質収支額		19,785,621	30,329,420
(G)単年度収支額	(E)－(F)	33,578,413	△ 10,543,799

歳入歳出差引額(形式収支額)から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は53,364,034円である。なお、24年度の実質収支には、前年度の実質収支19,785,621円が含まれるので、これを差し引いた単年度収支は、33,578,413円増となる。

(2) 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算額の年度別の経過は次のとおりである。

【下水道事業特別会計歳入決算額の年度別経過】

(単位:円・%)

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24年度	金額	1,650,381,000	1,488,033,867	1,480,309,015	276,760	7,448,092
	対前年度比	100.8	102.3	102.3	—	101.1
23年度	金額	1,637,794,000	1,453,914,984	1,446,545,792	0	7,369,192
	対前年度比	105.0	110.9	110.8	0.0	126.6
22年度	金額	1,560,264,000	1,311,378,700	1,305,509,497	46,209	5,822,994
	対前年度比	93.5	86.5	86.5	7.9	114.1

収入率は予算現額に対し89.7%、調定額に対しては99.5%である。

なお、款別歳入状況は、次のとおりである。

【款別歳入決算額の状況】

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	比率 (対予算)	比率 (対調定)	構成 比率	対前年度 伸率
分担金及び負担金	37,987,000	41,868,770	35,204,160	92.7	84.1	2.4	60.5
使用料及び手数料	162,679,000	166,060,934	165,000,692	101.4	99.4	11.2	9.6

国庫支出金	205,100,000	154,370,000	154,370,000	75.3	100.0	10.4	△33.7
県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	488,624,000	488,624,000	488,624,000	100.0	100.0	33.0	2.3
繰越金	19,785,000	19,785,621	19,785,621	100.0	100.0	1.3	△34.8
諸収入	5,005,000	7,324,542	7,324,542	146.3	100.0	0.5	68.4
町債	731,200,000	610,000,000	610,000,000	83.4	100.0	41.2	15.9
合計	1,650,381,000	1,488,033,867	1,480,309,015	89.7	99.5	100.0	2.3

分担金及び負担金が前年度と比べて 60.5%増となっているが、これは前年度と比較して供用開始面積が広がり、受益者負担金が増となったためである。

収入済額の主なものは、下水道使用料（現年度分）164,099,900 円、社会資本整備総合交付金 154,370,000 円、一般会計繰入金 488,624,000 円である。

町債は公共下水道事業債（借換分含む）563,500,000 円及び流域下水道事業債（借換分含む）46,500,000 円である。

（２）歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算額の年度別の経過は次のとおりである。

【下水道事業特別会計歳出決算額の年度別経過】

（単位：円・％）

年度	区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	金額	1,650,381,000	1,426,830,431	77,144,550	146,406,019	86.5
	対前年度比	100.8	100.0	—	69.4	△ 0.6
23年度	金額	1,637,794,000	1,426,760,171	0	211,033,829	87.1
	対前年度比	105.0	111.9	0.0	229.7	5.4
22年度	金額	1,560,264,000	1,275,180,077	193,201,845	91,882,078	81.7
	対前年度比	93.5	85.3	505.2	67.8	△ 7.9

また、款別の決算状況は次のとおりである。

【款別歳出決算額の状況】

（単位：円・％）

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率	対前年度伸率
総務費	116,722,000	103,317,138	0	13,404,862	88.5	7.2	10.1
事業費	869,096,000	668,680,793	77,144,550	123,270,657	76.9	46.9	△16.5
災害復旧費	200,000	0	0	200,000	0.0	0.0	—
公債費	662,577,000	654,832,500	0	7,744,500	98.8	45.9	25.6
諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
予備費	1,785,000	0	0	1,785,000	0.0	0.0	—
合計	1,650,381,000	1,426,830,431	77,144,550	146,406,019	86.5	100.0	0.0

支出済額は前年度に比べて 70,260 円の増となっている。

支出済額の主なものは、公共下水道整備事業の工事請負費 565,278,000 円、下水道

債に対する元金 453,071,975 円、下水道債に対する利子 201,760,525 円である。

不用額の主なものは、事業費の 123,270,657 円であり、建設工事に係る各種委託料、工事請負費、補償、補填及び賠償金等の執行残によるものである。

翌年度繰越額 77,144,550 円は、公共下水道整備事業が事故繰越しとなったものである。

歳出総額の 46.9%が建設事業費、公債費が 45.9%で、合わせると 92.8%と歳出の大半を占めている。

第7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づき、決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

各会計別の実質収支額は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 会計別	(A)歳入	(B)歳出	(C)形式収支額 (A)－(B)	(D)翌年度へ繰り 越すべき財源	(E)実質収支 (C)－(D)
一般会計	10,053,961,536	9,723,677,083	330,284,453	105,375,270	224,909,183
国民健康保険事業特別会計	4,364,151,524	4,094,436,375	269,715,149	0	269,715,149
後期高齢者医療特別会計	703,008,131	690,925,302	12,082,829	0	12,082,829
介護保険事業特別会計	2,457,453,665	2,422,735,562	34,718,103	0	34,718,103
下水道事業特別会計	1,480,309,015	1,426,830,431	53,478,584	114,550	53,364,034
合計	19,058,883,871	18,358,604,753	700,279,118	105,489,820	594,789,298

第8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調査の結果、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

1. 公有財産

(1) 土地、建物及び山林

土地は801,762㎡で、前年度より1,972㎡の増となっている。これは、NCR跡地の一部を公園として整備したことや駅前洋館の土地を取得したことなどによるものである。

建物は67,285㎡(延面積計)で、前年度より1,138㎡の減となっている。これは、東町、西小磯及び国府新宿の町営住宅を解体したことや、小磯幼稚園の建物を無償貸付したことによりより公共用財産から除外したことなどによるものである。

山林は13,396㎡、立木の推定蓄積量760㎡であり、年度内の増減はない。

土地、建物及び山林の状況は次表のとおりである。

土地及び建物の状況

区分		土地(地積)			木造(延面積)	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
本庁舎		4,299	0	4,299	0	0
その他の 行政機関	消防施設	1,005	0	1,005	22	0
	その他の施設	32,278	0	32,278	0	0
公共用 財産	学校	115,031	0	115,031	98	0
	公営住宅	7,424	△ 1,168	6,256	593	△ 565
	公園	302,561	4,766	307,327	0	0
	その他の施設	34,029	△ 3,764	30,265	598	0
普通 財産	土地及び建物	289,767	2,138	291,905	312	0
	山林	13,396	0	13,396	0	0
合計		799,790	1,972	801,762	1,623	△ 565

山林の状況

土地の権利の区分	面積			
	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増高	減高	
所 有	13,396	0	0	13,396
分 収	0	0	0	0
その他の権原によるもの	0	0	0	0
合 計	13,396	0	0	13,396

(単位: m²)

建物						
決算年度末 現在高	非木造(延面積)			延面積計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
0	3,879	0	3,879	3,879	0	3,879
22	2,453	0	2,453	2,475	0	2,475
0	10,005	0	10,005	10,005	0	10,005
98	33,724	244	33,968	33,822	244	34,066
28	1,474	0	1,474	2,067	△ 565	1,502
0	526	0	526	526	0	526
598	14,568	△ 817	13,751	15,166	△ 817	14,349
312	171	0	171	483	0	483
0	0	0	0	0	0	0
1,058	66,800	△ 573	66,227	68,423	△ 1,138	67,285

(単位: m³)

立木の推定蓄積量			
前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	増高	減高	
760	0	0	760
0	0	0	0
0	0	0	0
760	0	0	760

(2) 有価証券

有価証券については、現在 11,480,000 円で、決算年度中の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
(株)テレビ神奈川株券	2,480,000	0	2,480,000
湘南ケーブルネットワーク(株)株券	9,000,000	0	9,000,000
計	11,480,000	0	11,480,000

(3) 出資による権利

出資による権利については、決算年度末現在高は 38,592,462 円で、決算年度中の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
神奈川県漁業信用基金協会出資金	300,000	0	300,000
大磯町土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
神奈川県農業公社出資金	200,000	0	200,000
神奈川県農業信用基金協会出資金	580,000	0	580,000
神奈川県果実生産出荷安定基金協会出資金	340,000	0	340,000
神奈川県畜産会出資金	732,000	0	732,000
中央労働金庫出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	1,800,000	0	1,800,000
出資金計	8,962,000	0	8,962,000
神奈川県信用保証協会出捐金	10,730,000	0	10,730,000
神奈川県栽培漁業協会出捐金	2,670,000	0	2,670,000
神奈川県下水道公社出捐金	840,000	0	840,000
かながわ健康財団出捐金	292,462	0	292,462
かながわ海岸美化財団出捐金	14,398,000	0	14,398,000
神奈川県暴力追放推進センター出捐金	700,000	0	700,000
出捐金計	29,630,462	0	29,630,462
合計	38,592,462	0	38,592,462

2. 物 品

重要物品（1件 100 万円以上）は、123 件であり、決算年度中の増減により前年度より1件の増となっている。

品 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
印鑑登録原票検索保管機	3		3
下駄箱	1		1
防災備蓄倉庫	15		15
手動式移動書架	1		1
木製書架	1		1
パン焼き器	1		1
ミキサー	1		1
食器洗浄機	2		2
熱風消毒保管機	2		2
国民審査用集計機	1		1
自書式投票用紙読取分類機	1		1
16 ミリ映写機	1		1
ビデオプロジェクター（大型）	1		1
特殊入浴装置	1		1
中間浴槽用リフト	1		1
ヘルストロン	1		1
自動体外式除細動器（AED）	2		2
携帯型救急モニター	2		2
人工呼吸器	2		2
自動心臓マッサージ器	2		2
高度救急処理シミュレーター	1		1
畜産共進会用組立牛小屋	1		1
油圧スプレッター	1		1
切断機	1		1
小型ロードローラー	1		1
移動可能放送システム	1		1
海水淡水化浄水装置	1		1
小型動力ポンプ	6		6
発砲スチロール減容機	1		1
フロンガス回収装置	1		1
ペットボトル減容機	2		2
普通乗用自動車	2		2
小型乗用自動車	2		2
普通貨物自動車（ライトバン）	1		1
小型貨物自動車（ライトバン）	3	△1	2
小型貨物自動車（トラック）	2	1	3
軽自動車（ライトバン）	1		1
救助工作車	1		1
軽ダンプトラック	2		2
高規格救急車	3		3
小型動力ポンプ付積載車	9		9
消防ポンプ自動車	5		5
消防指令車	1		1
消防指揮車	1		1

品名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
水槽付消防ポンプ自動車	1		1
水難救助ボート(船外機付)	1		1
道路補修作業用ダンプトラック	1		1
バッテリーフォークリフト	1		1
パワーゲートダンプ	1		1
パワーショベル	2		2
フォークリフト	1		1
深アオリダンプ	1		1
防災活動車	1		1
ペットボトル回収車	1		1
防災資機材運搬車	2		2
スポーツトラック	1		1
熱画像直視装置	1		1
3連梯子	1		1
膨張式エアータント	1		1
大型生ごみ処理機	2		2
田島なす美作「人魚」	1		1
浜田台児作「舞」	1		1
山本岳人「高地の秋」	1		1
本荘越作「湖畔早晨」	1		1
美術工芸品「横溝千鶴子記念像」	1		1
豆彩瑞果文輪花鉢	1		1
瑠璃祥瑞葡萄文壺	1		1
開票システムソフト(バーコードリーダー含む)	0	1	1
アップライトピアノ	1		1
グランドピアノ	2		2
陶芸用焼窯	1		1
計	122	1	123

3. 債 権

債権の異動状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収町民税	223,609	11,557	235,166
住宅新築資金貸付金	27,637	△ 307	27,330
住宅改修資金貸付金	671	△ 2	669
宅地取得資金貸付金	20,050	0	20,050
生活資金貸付金	799	△ 168	631
計	272,766	11,080	283,846

第9 基金の運用状況

基金の運用状況については、それぞれの目的にそって事業が執行され、各項目別の金額は、適正に処理され、計数についても正確なものであると認められた。

基金は、財政調整基金他 15 件で、基金総額は 2,206,343,731 円となっていて、前年度と比較して 2,799,313 円 (0.1%) の増となっている。

各基金の運用状況については、次表のとおりである。

(平成25年3月31日現在 単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
町民会館建設基金	141,200,533	83,355	0	141,283,888	
土地開発基金	現金	178,075,727	445,028,365	565,000,000	58,104,092
	貸付金	631,773,022	465,000,000	150,000,000	946,773,022
財政調整基金	333,315,934	343,815,494	522,759,000	154,372,428	
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	3,000,000	
公共施設整備基金	67,207,423	11,574	9,711,000	57,507,997	
みどり基金	83,576,961	709,029	0	84,285,990	
国民健康保険財政調整基金	81,006,476	20,013,241	20,000,000	81,019,717	
減債基金	410,064	80	0	410,144	
地域福祉基金	90,403,896	31,764	0	90,435,660	
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	68,663,035	258,725	0	68,921,760	
本庁舎建設基金	126,839,425	73,075	0	126,912,500	
介護保険給付費支払基金	43,079,494	8,864,098	21,045,000	30,898,592	
歴史的建造物等整備基金	0	0	0	0	
旧吉田茂邸再建基金	267,647,764	10,392,250	2,987,500	275,052,514	
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,763,825	2,696	0	10,766,521	
旧吉田茂邸整備活性化等基金	76,580,839	18,067	0	76,598,906	
合 計	2,203,544,418	1,294,301,813	1,291,502,500	2,206,343,731	

第10 　　む　　す　　び

平成24年度大磯町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況等の審査概要と意見は、次のとおりである。

一般会計は、実質収支比率、実質公債費比率において若干改善された面があるものの、経常収支比率においては、対前年比2.9%増の96.2%と依然として高い数値となった。これは町の財政構造の硬直化を示しているものであり、経常経費の削減に向け引き続き努力されたい。

次に一般会計の歳入は、4ページに記載のとおり、自主財源よりも依存財源の比率が高くなっている傾向が24年度も続いているが、その原因は町債の増によるものである。また、自主財源の約半分を占めている町税の収入済額は、ここ数年減少の一途を辿っており、24年度もその傾向は変わっていない。

町税をはじめ、分担金、負担金、使用料及び手数料等の自主財源確保により一層努められることは言うに及ばないが、不納欠損額や収入未済額の増加については、公平負担の観点からも特に留意されたい。

歳出は、審査を通じて、24年度も経費節減、効率的な事務執行、事業の見直し等、様々な取組みがなされ、順調に執行されたものと認められる。今後も引き続き、最少の経費で最大の効果を上げる行財政運営に努められたい。

そうした中で、24年度は特別会計への繰出金の増加が目立つ。このことは一般会計を圧迫し、後述するように町民要望や総合計画事業の進捗に大きな影響を及ぼすので、特に留意していただきたい。また、扶助費はほぼ横ばいでの推移であったが、増加の傾向にあり、その事を前提とした予算編成をし、効果的かつ効率的な予算執行をされたい。

度々指摘している予備費充当の対応についてだが、24年度においては大幅な改善がみられた。財政担当部署においては、当該案件が予備費で対応することが適切であるかの判断について、引き続き慎重な対応をお願いしたい。また、各所管部署においても、年度中に発生した案件の予算については、予備費ありきとはせず、補正予算など、様々な角度で対応されたい。

なお、不用額を用いての予算流用が多く見られた。流用に際しては、内容を精査し、補正予算で対応すべき案件か否か適切な判断のもとに行われたい。特に施設修繕に係るものも多く見受けられた。町でも全施設の修繕計画について見直し作業に着手しているので、その経過を見守っていききたい。

特別会計については、独立採算の原則に沿った事業運営を改めて強くお願いしたい。

そのためには、一般会計と同様、財源確保のための徴収率向上に努められたい。医療費が今後も増え続けることはほぼ間違いなく、また、下水道事業も佳境に入ってきている。それに伴い、収入未済額や不納欠損額が増加することも予想される。幸いにも昨年度から全庁体制で、徴収事務にあたっているので、引き続き一層の強化を図られたい。

全般的に事務事業の執行については、おおむね適正に処理されたものと認められるが、今回の決算審査や定期監査等において、指摘、指導した事項は、速やかに改善するとともに、事務処理については、条例、規則等の例規を遵守し、厳格さをもって事務執行に努めていただきたい。

なお、昨年度から重点事項としていた物品管理についてだが、各課の努力により大幅に改善されている。引続き現状を維持しながら、物品管理についてより一層の努力を期待したい。

末尾になりますが、住民福祉の向上のためには、適切な予算編成及びその執行が不可欠である。そのためには、第5次行政改革大綱及び第2次財政健全化計画の適切な進行管理を引き続き継続し、健全な財政運営に努められたい。そして、職員一丸となり、創意工夫と努力により、歳入増加と歳出削減を図り、第四次総合計画中期基本計画などの諸計画を着実に推進し、安全で安心なまちづくりが実現されることを期待する。